

日本語指導が必要な子どもたちの学力保障をめざして —「サポートシート」を活用した、各教科等の授業における支援の在り方—

大菅 佐妃子

日本語指導が必要な子どもたちの教育には、様々な人々が関わっている。また、日本語指導が必要な子どもたちの在籍校と一口にいても、在籍数や人的配置をはじめとする受入れ体制は多様である。本研究では、対象児童生徒に関わる全ての教職員が、一人一人の子どもに必要な支援を考え、話し合う材料となる「サポートシート」を開発した。そして、在籍人数や受入れ体制が異なる三つの学校での実践を通して、それぞれの体制に応じた「サポートシート」の活用方法と、各教科等の授業における共通した支援の在り方を提示した。

第1章 日本語指導が必要な子どもたちの受入れ体制の現状

第1節 全国的にみた受入れ体制の実際

日本語指導が必要な子どもたちの在籍状況を全国的にみると、集中して在籍している地域や学校がある一方で在籍数が少ない地域や学校も多い。そして、指導者の配置状況を中心とした受入れ体制は地域や都市によって様々であり、統一された基準はない。また、現在日本語指導には共通したカリキュラムは存在せず、指導内容や方法は各指導者に一任されている。更に、日本語指導に関しては担当者が交代する際に、引継ぎが上手く行われていないことから、課題も多い。

このような状況から、日本の公立小・中学校に編入するといっても、受入れ体制によって日本語指導や支援に差がでることは否めない。どの学校に編入しても必要な教育や支援が受けられるように、統一した基準が必要である。

第2節 在籍校において求められていること

在籍校における課題である、日本語指導や保護者との連携については、文部科学省発刊の「外国人児童生徒受入れの手引き」（平成23年3月）に具体的な方法が示されている。しかし、もう一つの課題である校内体制の確立については、校内組織として位置付けることが必要であると述べられているだけで、その具体例は提示されていない。

その要因として、日本語指導が必要な子どもたちの教育は、特別な教育であるという認識があることが挙げられる。また、全ての学校が参考にできる事例も少ないことが考えられる。

多様な受入れ体制にある在籍校が、自校に最も合った例に沿って体制を考えていくことができるような校内体制のモデル例の提示が、いま、求められている。

第2章 個への支援を実現するために

第1節 実態把握を支援につなげるために

一人一人の子どもの実態を把握するために、昨年度の研究では「個人カード」「日本語の力見取り表」を開発した。そして実態に応じた授業づくりや支援の例をまとめた冊子も作成した。しかし、各受入れ校で、対象児童生徒の現状に応じた支援を日々の授業において確実に採り入れていくためには、「実際に支援を考える」「考えた支援を共有して採り入れる」という二つのステップが更に必要である。これらのステップを実現し記録として残していくために「サポートシート」を作成した。

「サポートシート」は、指導者が子どもの様子から支援を考え記入する個人用と、考えた支援をもちより、授業で共通して採り入れていく支援とその評価を記入する共有用の2種類がある。

第2節 受入れ体制に応じた「サポートシート」の活用

授業で共通して採り入れていく支援を決定するには、対象児童生徒に関わる全ての指導者が集まり話し合う場が必要である。本研究ではその場を「サポート会議」とする。「サポート会議」は全ての在籍校で開催されることが理想であるが、学校事情によっては難しい場合も十分に考えられる。どのような受入れ体制の学校であっても、各教科等の授業において適切な支援が実現する方策として、受入れの現状に応じた「サポートシート」の活用方法を提示する。

「サポートシート」を活用した連携を図ることができれば、日本語指導が必要な子どもたちの教育を日本語指導担当者や在籍学級担任に任せきりになってしまうという課題の解決につながる。それぞれの指導者が、子どもの成長を見取り、めざす姿を共有することが大切である。

第3章 支援の共有と授業づくりの実際

第1節 少数在籍校（小学校）での学級担任による実践

小学校6年生で対象児童が2名在籍する学級での実践である。学級担任が「日本語の力見取り表」「サポートシート」を記入した後、平成24年7月現在で来日後約5か月の児童Aを対象として、国語科、社会科における以下の三つの具体的な支援を採り入れた実践を行った。

- ①二人組や少人数での交流を採り入れる
- ②モデルを提示する
- ③視覚的に理解をうながす資料を提示する

これらの支援を採り入れた結果、対象児童だけではなく、学級の全ての子どもたちが意欲的に学習に臨む姿が見られた。この効果を実感した学級担任は、理科や総合的な学習の時間などにおいても、これらの支援を採り入れるようになった。

第2節 校内委員会を立ち上げた、少数在籍校（中学校）での実践

対象生徒の在籍が4名の中学校での実践である。今後日本語指導が必要な生徒の入学や編入が増えることを想定し、今年度「日本語指導推進委員会」を特別委員会として立ち上げた。日本語指導主任が中心となって委員会の年間計画を作成し、校内研修会として「サポート会議」を設定した。8月の「サポート会議」は対象生徒が在籍する学年に分かれて行った。その後、来日後約3か月の生徒Cを対象とした以下の三つの支援を共有し、各教科等の授業において採り入れた。

- ①少人数での学習を採り入れる
- ②写す必要のある大切な言葉・文を明示し、ふりがなを打つ
- ③支援カードで指示を視覚的に示す

これらの支援を採り入れた結果、生徒Cはグループの子どもたちと学び合い、学習活動に参加する姿が見られた。また、来日後約1年の生徒Bも英語や体育のグループ学習では、リーダーシップをとる姿が見られるようになってきた。また、これらの支援は対象生徒以外の子どもたちにも有効であると確認されたことから、今後、全学年での実施に向けて提案される予定である。

第3節 日本語教室が設置されている、小学校での実践

第2節の中学校区に位置する小学校での実践である。日本語指導が必要な児童の在籍数は22名で、そのうちフィリピンにルーツをもつ児童が14名を占める。日本語教室担当者は、常勤1名、週

に14時間の非常勤が1名である。学級担任が「日本語の力見取り表」「サポートシート①」を記入し、授業で採り入れていく支援については、日本語教室担当者が学年会などで各学級担任と相談しながら決定していくことにした。今年度は、まず、研究協力員が担当する5年生から取組を始めた。5年生には、来日したばかりの児童Dが在籍している。研究協力員は全クラスの音楽を担当していることから、児童Dに対する以下の三つの支援を音楽科の授業を中心に採り入れた。

- ①大切な言葉や文にはふりがなを打つ
- ②視覚的に理解をうながす資料を準備する
- ③体験や操作活動を伴って、言葉と具体的な概念が結び付くような学習活動を採り入れる

これらの支援を採り入れた結果、児童Dは音楽科の全ての学習活動に参加することができた。そして、支援の必要性を感じた研究協力員は、他教科の授業でも支援を採り入れる姿が見られた。更に、これらの支援は学年会で提案され、今後は学年で取組を進める方向である。

第4章 研究の成果と課題

第1節 実践を通して見えてきたこと

各学校の受入れ体制に応じて「サポートシート」を活用していくことにより、対象児童生徒の現状に応じた適切な支援が、各教科等の授業で採り入れられた。しかし、現在まだ、日本語指導が必要な子どもたちへの支援は個別の支援であるという認識があり、一斉授業での支援について各指導者が考えにくいという大きな課題がみられた。また、今後、支援について具体的なイメージをもつことができる視聴覚資料や、授業ですぐに活用が可能な教材等について、ダウンロードすることができるシステムの開発が望まれる。

第2節 将来を見据えたサポートに向けて

今後、日本語指導が必要な子どもたちの中学校卒業後の進路を把握すると同時に、卒業後の学習の様子や小・中学校で抱えていた困りについて実態調査をすることにより、必要な支援が更に明確にみえてくると考える。

また、在籍数による格差については、日本語教室担当者を核として各ボランティアの派遣制度を見直し、新たな体制をつくることで解消できると考えている。ただし、その体制づくりにはそれぞれの担当者を対象とした研修会の充実や、全市的な視野に立ち、組織化と体制づくりの取組を進めることが必要であると考えている。